

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078-303-3433(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078-303-3433(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (千円)	16,362,242	20,943,369	34,109,324
経常利益 (千円)	3,592,912	4,855,449	7,363,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,358,528	3,216,642	4,836,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,547,854	3,191,641	5,345,096
純資産額 (千円)	34,026,673	38,304,503	36,139,809
総資産額 (千円)	48,177,473	55,775,196	52,664,319
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.79	52.91	79.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	65.2	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,859,768	4,390,407	7,611,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,028,837	△3,415,062	△4,681,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,153,007	6,785	△2,217,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,744,962	9,738,314	8,807,066

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.62	23.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年 3 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行ったため、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内外で緩やかな景気拡大が続く中、半導体・F P D(フラットパネルディスプレイ)やエネルギー分野における受注が好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産面では効率的な増産対応や一層のコスト削減に努めました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、鉄鋼分野向け溶射加工などで受注が予想を下回り、売上・利益ともに2018年7月31日発表の業績予想には若干届かなかったものの、売上高は前年同期比45億81百万円(28.0%)増の209億43百万円、営業利益は同11億71百万円(33.4%)増の46億73百万円、経常利益は同12億62百万円(35.1%)増の48億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8億58百万円(36.4%)増の32億16百万円と、前年同期比では大幅な増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工(単体)

半導体・F P D分野向け加工が、半導体業界の世界的な需要の高まりによる設備投資を背景に大きく伸長したほか、産業機械、その他の分野も総じて好調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比38億78百万円(30.8%)増の164億71百万円、セグメント利益(経常利益)は同8億51百万円(27.9%)増の39億02百万円となりました。

② 国内子会社

自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具へのP V D処理加工が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同期比1億36百万円(12.3%)増の12億49百万円、セグメント利益(経常利益)は同52百万円(20.5%)増の3億05百万円となりました。

③ その他

溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントについては、海外連結子会社が総じて受注・生産ともに好調であったため、売上高の合計は前年同期比5億65百万円(21.3%)増の32億22百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同95百万円(17.6%)増の6億39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は557億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億10百万円増加いたしました。主な内容は、溶射加工(単体)セグメントにおける製造棟の新設工事などによる有形固定資産の増加17億12百万円や、現金及び預金の増加8億72百万円、受取手形及び売掛金の増加6億18百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は174億70百万円と前連結会計年度末比9億46百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加10億74百万円(1年内返済予定を含む)によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は383億04百万円と前連結会計年度末比21億64百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加23億04百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末比0.3ポイントの上昇)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前連結会計年度末比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、97億38百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比5億30百万円(13.7%)増加の43億90百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48億01百万円、減価償却費12億04百万円、仕入債務の増加額2億00百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億06百万円、売上債権の増加額6億83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比13億86百万円(68.3%)増加の34億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、6百万円(前年同期は11億53百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億00百万円、配当金の支払額9億11百万円、長期借入金の返済による支出4億18百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は459,325千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	63,200,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,738	14.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,423	7.28
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,877	4.73
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	2,779	4.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,701	4.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,952	3.21
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.70
広瀬 眞理子	兵庫県芦屋市	952	1.57
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	899	1.48
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	880	1.45
計	—	27,239	44.81

(注) 1 上記のほか、自己株式2,405千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,738千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,423千株

3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が2013年12月9日付で提出され、2013年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて2013年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

また、当社は2018年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の「保有株券等の数」については、当該株式分割による調整は行っておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が2014年10月23日付で提出され、2014年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

また、当社は2018年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の「保有株券等の数」については、当該株式分割による調整は行っておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,789,700	607,897	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	63,200,000	—	—
総株主の議決権	—	607,897	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100	—	2,405,100	3.81
計	—	2,405,100	—	2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,063	10,106,658
受取手形及び売掛金	※1 11,654,651	※1 12,273,314
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	1,658,501	1,276,127
原材料及び貯蔵品	1,235,714	1,450,007
その他	213,712	258,344
貸倒引当金	△54,877	△70,601
流動資産合計	25,941,767	27,293,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,871,984	10,613,974
機械装置及び運搬具（純額）	3,941,682	4,051,394
土地	8,246,264	9,054,582
その他（純額）	2,529,845	2,582,357
有形固定資産合計	24,589,776	26,302,308
無形固定資産	260,876	272,360
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,900,153	1,934,986
貸倒引当金	△28,254	△28,308
投資その他の資産合計	1,871,899	1,906,677
固定資産合計	26,722,552	28,481,346
資産合計	52,664,319	55,775,196

(単位：千円)

前連結会計年度
(2018年3月31日)当第2四半期連結会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	※1	1,434,706	※1	1,266,652
電子記録債務		5,991,577		6,239,693
短期借入金	※2	155,700	※2	116,690
1年内返済予定の長期借入金		702,668		881,000
未払法人税等		1,353,319		1,447,486
賞与引当金		993,476		959,822
その他	※1	3,422,951	※1	3,182,099
流動負債合計		14,054,399		14,093,443

固定負債

長期借入金		1,628,600		2,524,900
退職給付に係る負債		745,418		767,756
その他		96,091		84,593
固定負債合計		2,470,110		3,377,249

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金		2,658,823		2,658,823
資本剰余金		2,293,504		2,293,504
利益剰余金		29,547,929		31,852,648
自己株式		△773,976		△773,976
株主資本合計		33,726,280		36,030,999

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金		41,720		52,207
為替換算調整勘定		406,012		261,035
その他の包括利益累計額合計		447,732		313,242

非支配株主持分

非支配株主持分		1,965,796		1,960,261
---------	--	-----------	--	-----------

純資産合計

負債純資産合計

純資産合計		36,139,809		38,304,503
負債純資産合計		52,664,319		55,775,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	16,362,242	20,943,369
売上原価	10,093,759	13,261,218
売上総利益	6,268,483	7,682,151
販売費及び一般管理費	※1 2,765,736	※1 3,008,171
営業利益	3,502,746	4,673,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,073	12,474
受取ロイヤリティー	53,012	62,252
受取技術料	6,943	20,936
為替差益	6,229	33,126
補助金収入	-	66,980
その他	30,021	13,754
営業外収益合計	106,280	209,524
営業外費用		
支払利息	6,651	6,139
技術者派遣費用	3,024	9,511
支払補償費	8	6,025
その他	6,430	6,377
営業外費用合計	16,115	28,055
経常利益	3,592,912	4,855,449
特別利益		
固定資産売却益	1,240	2,348
特別利益合計	1,240	2,348
特別損失		
固定資産除売却損	5,301	25,060
減損損失	15,131	31,681
特別損失合計	20,432	56,741
税金等調整前四半期純利益	3,573,720	4,801,055
法人税等	1,063,020	1,380,780
四半期純利益	2,510,700	3,420,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	152,171	203,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,358,528	3,216,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,510,700	3,420,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,600	10,487
為替換算調整勘定	30,553	△239,121
その他の包括利益合計	37,154	△228,634
四半期包括利益	2,547,854	3,191,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,365,266	3,082,152
非支配株主に係る四半期包括利益	182,588	109,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
---	---

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	3,573,720	4,801,055
減価償却費	837,570	1,204,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,549	18,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,344	△28,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,806	22,337
受取利息及び受取配当金	△10,073	△12,474
支払利息	6,651	6,139
固定資産除売却損益 (△は益)	4,060	22,712
減損損失	15,131	31,681
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,044,952	△683,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,964	134,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	807,595	200,271
未払費用の増減額 (△は減少)	379,723	△313,520
その他	331,800	287,277
小計	4,743,274	5,691,847
利息及び配当金の受取額	10,473	12,148
利息の支払額	△6,800	△7,052
法人税等の支払額	△887,179	△1,306,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859,768	4,390,407

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△363,260	△322,413
定期預金の払戻による収入	314,084	372,367
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,614,526	△3,370,501
有形固定資産の売却による収入	1,240	2,927
無形固定資産の取得による支出	△30,579	△87,844
投資有価証券の取得による支出	△333,742	-
その他	△2,053	△9,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,837	△3,415,062

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△34,180
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△364,747	△418,986
配当金の支払額	△721,588	△911,536
非支配株主への配当金の支払額	△51,888	△115,024
自己株式の取得による支出	△215	-
その他	△14,568	△13,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,007	6,785

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,762	△50,882
現金及び現金同等物の期首残高	676,160	931,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,068,802	8,807,066

※1	8,744,962	※1	9,738,314
----	-----------	----	-----------

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	97,797千円	101,332千円
支払手形	85,200	44,639
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	9,438	310,336

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運搬費	165,768千円	204,976千円
貸倒引当金繰入額	5,095	18,196
役員報酬	179,655	204,313
人件費	921,612	996,760
賞与引当金繰入額	283,193	288,587
退職給付費用	28,513	28,032
旅費交通費及び通信費	179,360	189,679
減価償却費	43,975	99,785
研究開発費	372,981	387,583

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	9,109,523千円	10,106,658千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△364,560	△368,343
現金及び現金同等物	8,744,962	9,738,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	721,944	47.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	683,944	45.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911,923	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	911,923	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,593,133	1,112,988	13,706,122	2,656,120	16,362,242	—	16,362,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,270	163,774	302,045	23,324	325,370	△ 325,370	—
計	12,731,403	1,276,763	14,008,167	2,679,445	16,687,612	△ 325,370	16,362,242
セグメント利益	3,050,945	253,483	3,304,428	544,154	3,848,582	△ 255,670	3,592,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△255,670千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△263,692千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,471,968	1,249,335	17,721,304	3,222,065	20,943,369	—	20,943,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,332	160,752	356,084	36,373	392,457	△ 392,457	—
計	16,667,300	1,410,087	18,077,388	3,258,439	21,335,827	△ 392,457	20,943,369
セグメント利益	3,902,799	305,561	4,208,361	639,768	4,848,130	7,319	4,855,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,319千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△8,412千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円79銭	52円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,358,528	3,216,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,358,528	3,216,642
普通株式の期中平均株式数(株)	60,795,094	60,794,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につきましては、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	911,923千円
②1株当たりの金額	15円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。